

マーケティング戦略本部 議事概要

1. 日時

令和8年4月22日（水）10時30分～11時30分

2. 場所

中央合同庁舎2号館12階 国際会議室

3. 出席者

安藤委員、恩藏委員、加治委員、国土交通省（総合政策局、航空局）、観光庁、
日本政府観光局

4. 議題

訪日マーケティング戦略について

5. 議事概要

観光庁及び日本政府観光局（JNTO）より議題について、資料に沿って説明。その後、委員による意見交換を実施。主な意見は以下のとおり。

○主な意見

- ✓ これまで時間をかけて努力をしてきたことが実を結んでおり、特に中国からの観光客数が減少する中でも観光客数を維持・増加させたというところに非常にその成果が現れていると思う。今回の戦略も非常にきめ細やかな様々な方面への手当てが考えられている内容となっているため、今後の観光のさらなる発展につながっていくのではないかと。
- ✓ 一方で、AIがこれほど急速に発展することによって消費者の意思決定プロセスが大きく変わり、従来のように、まずは知ってもらって、魅力を伝え、そこで大きく網をかけてデスティネーションキャンペーンをし、誘客するという方法が有効ではない旅行者も存在し得ると思うので、観光立国推進基本計画の中で様々な取組みと連

動してプロモーションを行うことが肝心ではないか。また、観光庁の補助事業でも JNTO の取組みの成果を取り入れることがよろしいかと思う。

- ✓ 現在の戦略は高度化して、国別に適切な取組みとなっており、それらのきめ細かい対応が功を奏し、訪日数や消費額の過去最高に繋がっていると思う。
- ✓ 過去、観光庁との話で量と質の話があり、自分は質を追うべきだと意見した際、観光庁は量と質の両方を追うとの回答であった。当時は圧倒的に量を追っている印象であったが、本日説明を受け、高付加価値旅行者の誘致や地方誘客の促進などが明確に示されており、量だけでなく質をしっかりと意識している印象を受けた。
- ✓ MICE も本日の戦略の概要の説明を受け、高度化してきている。
- ✓ 地方誘客が進むほど、地域文化の保全が難しくなると思うため、その観点をもっと明確に打ち出してほしい。同時に、地域住民の意識や満足度も考えてほしい。
- ✓ これからの日本において、インバウンド戦略がぜひ日本の成長戦略の柱になってほしい。
- ✓ 戦略の定めるこれからの5年間いろいろ進んでいけるという実感を持った。
- ✓ これまでの戦略で JNTO のネットワークがかなり強化されたことは重要。JNTO の海外事務所もこの4、5年で増えたと思うが、世界で見るとフランスが32拠点に対し、日本は26拠点の認識であり、このネットワークが出来上がったことはすごく大きく、関係者の方々の努力である。
- ✓ 日本成長戦略会議では観光は含まれていないが、観光は通奏低音のような土台であり、日本の一番大きな課題である人口減少に対しての究極の一手であると見受けられる。
- ✓ 鎌倉市では鎌倉高校前のオーバーツーリズムが非常に大きな問題だったが、鎌倉市役所が写真を撮れるデッキを作り、市役所の方々がいろいろな整理をして、今大分落ち着いている。観光庁の支援と自治体の連携が実現したよい例としてサステーナビリティーとかレスポンスビリティーでは、こういうような大きく構えた戦略と地道な対応が両立しなければいけないと思う。
- ✓ 訪日客数の多い中国や韓国、アメリカに加えて、説明にあった成長率の高い欧州など成長の糧となるようなライジングスターを見つけて育てていくことが重要ではないか。特に民主主義とか同じような価値を共有する国々で見つけることが重要。
- ✓ 世界中で話題となっている人工知能に相談したらその瞬間からエージェント型の AI

が購買に結びつくような提案をするエージェント AI を地方時自体とうまく連携させて1つの流れを作っていくことも重要ではないか。

- ✓ フィジカル AI というのが日本成長戦略会議の中でも議論されており、いろいろなエッセンシャルワーカーの支援のメカニズムのようなロボットを積極的に使おうとも言われ始めているため、これもこれからの戦略の視野に入れるといいのではないか。
- ✓ 自分は、オーバーツーリズムという言葉ほどの実態ではないと思っている。例えばフランスでは人口は約 6,900 万人に対して約 1 億人程度の観光客がいることを考えると、日本の人口が約 1 億 2,000 万人ということであれば、1 億 7,000 万人くらいまでは上手く受入れることができる可能性があるのではないか。そのためには、フランスを例とし、東京から地方への回遊性を高める旅行プランなど面での配慮があるとよろしいのではないか。
- ✓ 広島県では観光資源があるが、宿泊客が少ないことが課題である。おそらく同じような課題を各都道府県で持っていると思うので、そういうのを上手く吸い上げて地方誘客の話に結びつくような国としての支援があるといいのではないか。
- ✓ 質を高める観点から、高付加価値旅行の定義について、1 人あたり 100 万円以上とされているが、為替等を考えてもう一段上の高付加価値旅行といったものを想定して、各国でそのようなニーズがあるか情報収集してもよろしいのではないか。